

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

山口重工業 株式会社

2024年1月31日

株式会社 足利銀行

目次

1. はじめに	P1
2. 会社概要	P2
(1) 企業概要	
(2) 経営理念他	
(3) 事業内容	
(4) 業界動向と今後の展望	
(5) 地域との関連性	
(6) サステナビリティ活動の推進体制	
3. 包括的分析	P12
(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析	
(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性	
4. サステナビリティ活動	P16
(1) 環境面での活動	
(2) 環境・社会面での活動	
(3) 環境・経済面での活動	
(4) 社会面での活動	
(5) 社会・経済面での活動	
(6) 経済面での活動	
5. KPI の設定	P33
(1) 環境面	
(2) 環境・経済面	
(3) 社会面	
(4) 社会・経済面	
(5) 経済面	
6. マネジメント体制	P36
7. モニタリング	P37

1. はじめに

足利銀行は、山口重工業株式会社（以下、山口重工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたり、山口重工業の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（JCR）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業¹に対するファイナンスに適用している。

<本ファイナンスの概要>

金額	200,000,000 円
資金使途	運転資金
実行日	2024 年 1 月 31 日
モニタリング期間	5 年

1 IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業ならびに会社法の定義する大会社以外の企業

2. 会社概要

(1) 企業概要

企業名	山口重工業株式会社	
従業員数	55 名	
設立	1975 年	
資本金	55 百万円	
業種	鋼構造物工事業	
事業内容	1) 鋼構造物工事業 2) 鉄骨工事業 3) 鉄構製品の製造及び販売 4) 建築工事の設計、施工、監理および請負 5) 不動産の売買、賃貸、仲介、監理 6) BIM ソフトウェアのシステム開発及び販売 7) AI、IOT のシステム開発及び販売 8) 前各号に付帯関連する一切の事業	
所在地	福岡本社	福岡県福岡市
	東京オフィス	東京都港区
	京都オフィス	京都府京都市
	福岡川崎工場	福岡県田川郡川崎町
	福岡添田工場	福岡県田川郡添田町
	関東・東北工場（東北工場）	栃木県宇都宮市
認定取得規格	ISO9001 ISO14001 ISO19650 ISO30414	

(2023 年 12 月 31 日現在)

沿革

1949年	山口繁造氏が飼料販売業務を開始し創業
1975年	「有限会社山口製作所」を設立 山口繁造氏が代表取締役役に就任
1985年	山口幸一氏が2代目代表取締役役に就任
1991年	新社屋建設 鋼材一次加工開始
1992年	CADシステム導入
1993年	屋外ヤードクレーン設置(2.8T) 建設大臣認定工場取得 認定番号02R0268 福岡川崎工場にて全国鉄構工業協会 Rグレード認定工場取得
1998年	工場内CAD室設置LANシステム設置 建屋増築
2002年	国土交通大臣認定 Rグレード認定工場更新
2007年	国土交通大臣認定 Mグレード認定工場へ昇格
2012年	国土交通大臣認定 Mグレード更新
2014年	「山口重工業株式会社」に社名変更 福岡川崎工場にて土地2,500m ² 取得し拡大
2017年	国土交通大臣認定 Mグレード更新
2018年	福岡県添田町にて土地5,700m ² 取得し事業開始 福岡事務所開設 本社・福岡事務所IS09001 認定取得 本社・福岡事務所IS014001 認定取得
2019年	山口豊和氏が3代目代表取締役役に就任 栃木県宇都宮市にて土地4,145m ² 取得し事業開始
2020年	国土交通大臣 一般建築業許可取得 福岡川崎工場 国土交通大臣認定 Hグレード認定工場へ昇格 福岡添田工場 (土地3,000m ² ・建物810m ² 取得)
2021年	栃木宇都宮工場 国土交通大臣認定 Mグレード認定工場取得 福岡本社IS019650認定取得 福岡本社IS09001認定取得 福岡本社IS014001認定取得 ※IS09001及びIS014001は米国適合認定機関より認定証を交付

	(一社)日本SDGs協会よりSDGs事業認定書 授与 東京オフィス開設
2022年	バーチャルオフィス開設 非化石証書「グリーン電力証書」による電力需給開始 第1回SDGs認証支援型「地域応援私募債」発行 ² 第2回「次世代ワークスタイル応援私募債」発行 ³
2023年	京都オフィス開設 第3回「東京大学産学連携イノベーション創生金融機関保証付寄付型私募債」発行 ⁴ 建設業界では世界初のISO30414認定取得
2024年	栃木宇都宮工場を「関東・東北工場（東北工場）」へ名義変更 栃木県宇都宮市にて「関東・東北工場（関東工場）」オープン予定

<同社の拠点>



同社 HP より

2 私募債引受銀行は西日本シティ銀行
3 私募債引受銀行は西日本シティ銀行
4 私募債引受銀行は北九州銀行

(2) 経営理念他

山口重工業は鉄骨構造物を中心に設計から生産管理まで一貫した製造および施工を請け負っている。「情報革命のその先を。生産革命で人々を幸せに。」を経営理念に、「夢をカタチにしていく」をコーポレートスローガンに掲げ、インフラ整備を通じたまちづくりへ貢献している。

社是は、「1.最大の社会貢献は雇用の創出であること 2.世の中でなくてはならぬ製品を供給すること 3.一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと」を掲げている。これは同社のミッション（果たすべき使命）とされている。

三大精神は「情熱、熱意、執念」、「知的ハードワーキング」、「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」であり、同社のバリュー（行動規範・価値観）として位置付けられている。

これらの経営理念、コーポレートスローガン、社是、三大精神は山口豊和氏が 2019 年に代表取締役役に就任した際に策定され、同社の指針として掲げられている。

経営理念（パーパス）
情報革命のその先を。生産革命で人々を幸せに。
コーポレートスローガン（ビジョン）
夢をカタチにしていく
社是（ミッション）
1.最大の社会貢献は雇用の創出であること 2.世の中でなくてはならぬ製品を供給すること 3.一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと
三大精神（バリュー）
情熱、熱意、執念 知的ハードワーキング すぐやる、必ずやる、出来るまでやる

(3) 事業内容

山口重工業は、鋼構造物で使用される鉄骨の製造および鉄骨工事の施工を事業としている。同社は1949年に、山口繁造氏が福岡県田川郡川崎町で創業した。当時は、戦後の食糧難のなか鳥飼育の需要を見込み、飼料販売業務を中心としていた。その後、取引先の鳥小屋などの建築をきっかけに建築業に携わるようになると、筑豊地域における建設需要や公共工事の需要増加を背景に、1963年に鉄骨・製缶・金物の設計・製作・組立業務に参入していった。

繁造氏は1975年に同社の前身となる山口製作所を設立し、1985年に二代目となる山口幸一氏が代表取締役役に就任した。幸一氏は鉄骨の製造技術を発展させ、1993年に同社の福岡川崎工場で国土交通大臣よりRグレードの認定を受けた。さらに2007年にはMグレードへと昇格させ、大型の鉄構造物を受注して事業を拡大させていく。

2019年に現代表である、山口豊和氏が代表取締役役に就任すると、経営理念やコーポレートスローガン、社是を掲げる。一番にこだわり世界のトップを目指す同社は、2020年に福岡川崎工場が福岡県筑豊地域で初めてとなるHグレードへの昇格を果たすなど、技術を磨きながらさらなる事業拡大を遂げていく。

さらに豊和氏は、首都圏へ進出すべく2019年に栃木県宇都宮市の工場を取得する。当初は立ち上げのために福岡県から3人が着任したものの、新型コロナウイルスの影響により営業活動に苦労した。しかし、地道な営業努力により受注を増加させ、宇都宮市が目指す「交通未来都市うつのみや」の構築に向けたLRT⁵の停留場の建築などに携わる。現在同工場は、首都圏の拠点としてだけでなく東北進出の足掛かりを兼ねた役割を担っている。栃木県へ進出後は、2021年に東京オフィスを開設、2023年に関西・中部地方進出を見据えた京都オフィスを開設し、営業エリアを拡大していく。

同社がこれまでに躍進してきた原動力として、自社の技術革新への取り組みが挙げられる。同社ではHグレード認定の取得のほか、2021年には日本の鉄工所として初めてとなるBIM⁶の国際規格ISO19650を取得した。BIMとは、建築に使用される鋼材やその製造方法などのデータを記録、保存、活用し、WEBで建築のシミュレーションを行うシステムである。BIM導入により、協力会社や発注元と建築の設計、施工、その後の維持管理をスムーズに情報共有・活用ができ、サプライチェーン全体での作業の効率化や情報共有を円滑化が図れる。

⁵ Light Rail Transit の略。全線新設軌道の次世代型路面電車システム

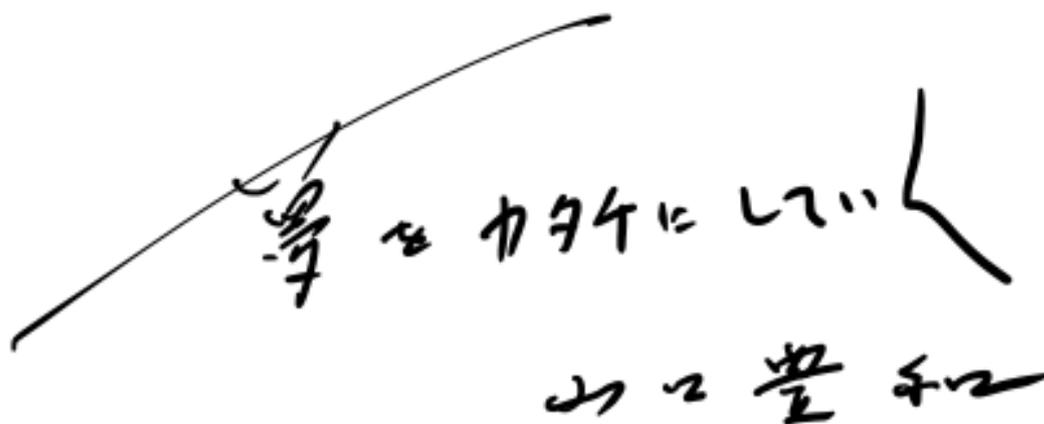
⁶ Building Information Modeling の略。コンピューターで建物の立体モデル（BIMモデル）を再現して、建物づくりに活用する仕組みのこと

今後、同社はAIやIoT、ロボットなどを駆使し、さらに技術を革新させることで、作業効率の向上、安全性の向上、技術向上など様々な改革に取り組んでいく。100年企業を見据え世界トップのファブリーケーターを目指す同社は、社会のニーズに迅速に応える責任感と挑戦する気概・気迫・情熱を持ちながら技術革新を武器として、国内外での事業拡大により世界一を目指す。

<同社のロゴ>



<コーポレートスローガン>



同社HPより

(4) 業界動向と今後の展望

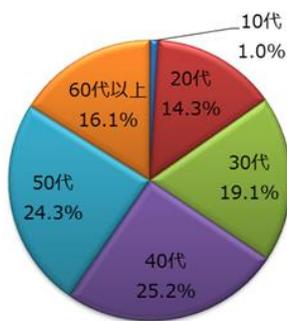
鉄骨製造業は、ビルや鉄道、橋など社会インフラ構築に欠かせない事業であり、同時に様々な環境課題や従業員の高齢化、労働時間の長時間化などの社会課題への対応が求められている。

2023年4月に札幌で行われた「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合」では、気候変動対策として、「産業の脱炭素化」、すなわち生産などのプロセスにおいてCO₂などのGHGを排出する産業を脱炭素化することの重要性が強調された。とりわけ、CO₂を多く排出する鉄鋼業については、削減への取り組みが注視されているため、同社では製造時のCO₂排出量を従来の鉄鋼より大幅に削減した「グリーン鋼材」を導入するなど、鉄鋼業に求められる環境課題の解決へ取り組んでいく。

業界における従業員の高齢化への対策として、同社は若手を積極的に採用するとともに、従業員間における業務習熟度の均一化のためのマニュアル制定や、勤続年数に応じた研修の実施などにより、従業員のスキルアップに取り組み、若手の定着を図っている。その結果、同社の平均年齢は28歳と若く、全従業員の7割以上を20代以下の若手が占めている。今後は、建築業界の経験者やシニアの採用、定年延長に取り組むことで、若手を育成できるシニアの活躍も促進していく。

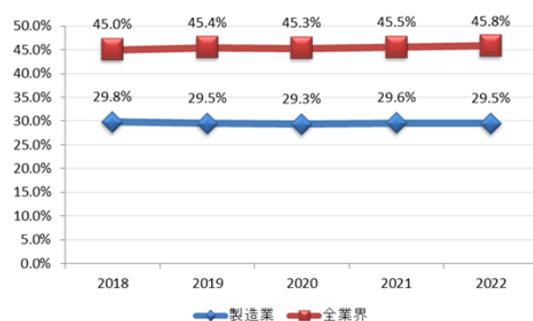
また、同社は長時間労働の見直しのため、DXの推進やダイバーシティ経営へ取り組み、労働力の確保や効率化、省人化を図っている。DXにおいてはAIやITツールの導入による効率化や、溶接ロボットの導入による省人化により長時間労働の抑制を実現している。また同社では女性を積極的に採用しており、女性従業員の割合は全従業員の31%と同業他社に比べて高い。女性管理職の登用や候補者の育成などにより、性別問わずやる気のある人材が活躍できる環境づくりを進めること（ダイバーシティ経営）でも、労働時間の長時間化を防いでいく考えである。

＜製造業界従事者の平均年齢＞



総務省「労働力調査 令和4年平均結果」より

＜業界従事者の平均女性比率＞

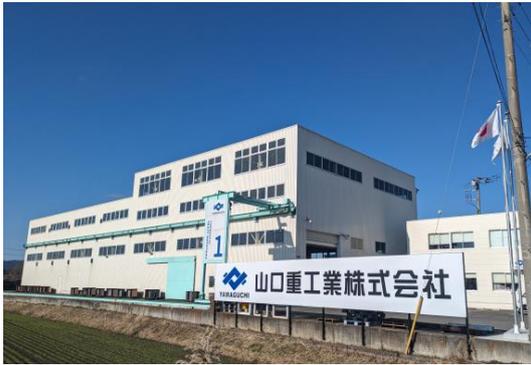


厚生労働省「令和4年版働く女性の实情」より

(5) 地域との関連性

山口重工業は、2019年に栃木県宇都宮市に工場を取得した。関東へ進出した当初は専務取締役の山口和也氏ほか2名の計3名で立ち上げたが、新型コロナウイルスの影響により、営業活動ができず、苦戦を強いられた。しかし、同社は近隣の同業他社へ訪問を重ね、地道な営業努力で関東においても地域企業との協力関係を築き、受注を拡大していった。

<関東・東北工場（東北工場）の様子（栃木県宇都宮市）>



工場外観



工場全体の様子



鉄骨建造物で使用される同社の製品

同社提供資料より

宇都宮市は2050年頃までに「交通未来都市うつのみや」の構築を目指している。その軸となるのは、2023年8月26日に開業した国内初のLRTである。同社は、LRTの停留場の施工を受注することで「交通未来都市うつのみや」の構築に貢献した。

<LRT>



芳賀・宇都宮 LRT 公式 HP より

<停留場に掲載された同社広告>

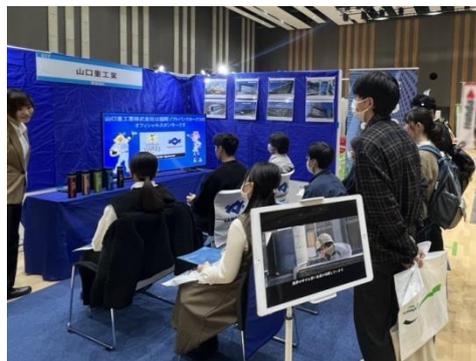


同社 HP より

また栃木県では、2060 年を見据えた栃木の姿として、栃木の未来を創る 15 の戦略の第 2 期(2020 年度～2025 年度)に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を掲げている。同社が当地に工場を開設したことは、栃木県において 19 名の新規雇用を創出するなど、「戦略 8 とちぎへのひとの流れの創出」へ貢献しているほか、同社が掲げる AI および IoT を活用したスマートファクトリーの構築による「モノづくり改革」は、「戦略 1 ものづくり県の更なる発展と次世代産業の創出」および「戦略 15 未来技術を活用したとちぎづくり」に貢献しているといえる。

同社は、今後も関東圏内において受注・施工していくにあたり、地域に根差す企業として会社説明会やインターンシップの実施などにより、地域の雇用創出に貢献することで地域とのつながりを大切にしていこうと考えている。

<仕事研究&インターンシップ EXPO 宇都宮へ参加の様子>

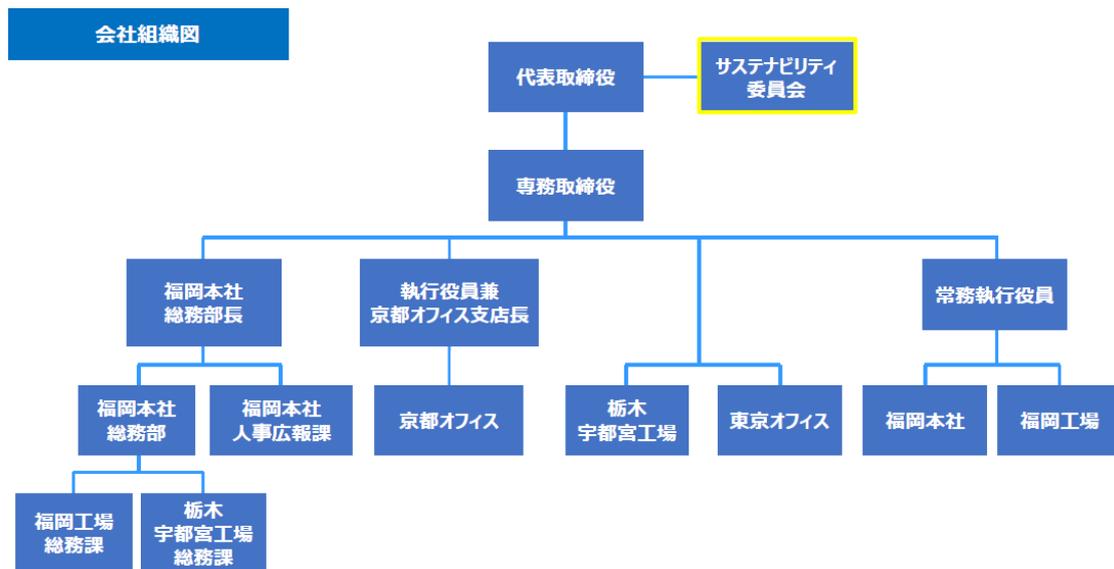


同社 HP より

(6) サステナビリティ活動の推進体制

山口重工業はサステナビリティ活動の推進のために、2023年9月1日にサステナビリティ委員会を社内に設置した。サステナビリティ委員会を中心に、環境課題や社会課題の解決に取り組むことで、CSV⁷の観点から企業価値を高めていく考えである。

<組織図>



同社人的資本レポートより

⁷ Creating Shared Value の略。社会貢献により社会との共通価値を創造すること

3. 包括的分析

(1) UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた分析

UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、山口重工業のその他専門工事業を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして、「住居」「雇用」が、ネガティブ・インパクトとして「雇用」「廃棄物」が抽出された。

さらに、同社の社員育成への取り組みを加味して「教育」を、ダイバーシティ経営への取り組みを加味して「包括的で健全な経済」を、BIM を活用した協力会社を含めた取り組みから「気候」「経済収束」をポジティブ・インパクトに追加した。また、健康経営、労働安全性向上への取り組みから「保健・衛生」を、ハラスメント研修の実施状況から「人格と人の安全保障」を、環境負荷軽減への取り組みから「大気」「資源効率・安全性」「気候」をネガティブ・インパクトへ追加した。

一方でポジティブ・インパクトにおける「住居」は、住居を提供する事業を営んでいないため削除した。

インパクト領域	インパクト分析ツールにより抽出されたインパクト領域		個別要因を加味し特定されたインパクト領域	
	ポジティブ・インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減	ポジティブ・インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
住居	●			
保健・衛生				●
教育			●	
雇用	●	●	●	●
人格と人の安全保障				●
大気				●
資源効率・安全性				●
気候			●	●
廃棄物		●		●
包括的で健全な経済			●	
経済収束			●	

(2) 特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

<環境面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	低減 ネガティブ・インパクトの
環境負荷軽減	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量の可視化と目標設定にもとづいた削減 非化石証書付の電力の購入 	気候		●
	<ul style="list-style-type: none"> 電炉で製造された鋼材、グリーン鋼材の使用 	資源効率・安全性 気候 廃棄物		●
	<ul style="list-style-type: none"> ハイスリップ構法による溶接作業の効率化 	大気 気候		●
	<ul style="list-style-type: none"> 溶接時の混合ガス利用によるCO2 の排出削減 	気候		●

<環境・社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	低減 ネガティブ・インパクトの
環境負荷軽減・労働災害事故防止	<ul style="list-style-type: none"> 物流のマニュアル指導による事故防止やアイドル運転の抑制 	保健・衛生 気候		●

<環境・経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
環境負荷軽減・協力会社との情報共有	・BIMの活用による技術向上、電子化、協力会社との情報共有	気候 経済収束	●	

<社会面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	ネガティブ・インパクトの低減
人材育成	・階層毎の研修実施 ・必要な資格の取得など、明確な人事評価制度の構築 ・資格取得の促進および取得後の手当の充実	教育	●	
	・ハラスメント研修の実施	人格と人の安全保障		●
エンゲージメント向上	・エンゲージメント調査の実施	保健・衛生 雇用		●
ワークライフバランスの充実	・年間休日の充実 ・有給休暇の取得促進 ・時間外勤務の削減			●
働き方改革	・コワーキングスペースやバーチャルオフィスの導入	雇用		●

<社会・経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	インパクトの低減 ネガティブ・インパクトの
ダイバーシティ経営	<ul style="list-style-type: none"> 若手人材、女性の積極的な採用 シニア世代の積極的な採用 	雇用 包摂的で 健全な経済	●	

<経済面>

テーマ	主な取組内容	インパクト領域	インパクト	
			インパクトの向上	インパクトの低減 ネガティブ・インパクトの
鉄骨製造および 建築施工による 協力会社への貢献	<ul style="list-style-type: none"> Hグレード認定を取得した鉄骨製造および建築の施工 協力会社を含めた雇用、地域経済への貢献 アメリカへの進出による事業拡大 	経済収束	●	

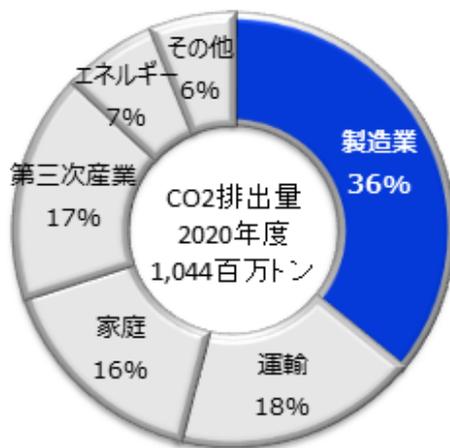
4. サステナビリティ活動

(1) 環境面での活動

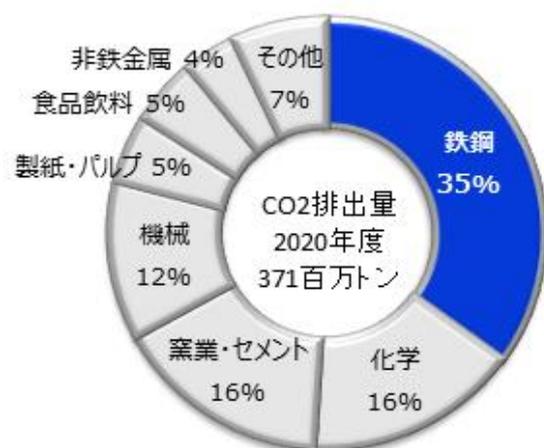
環境負荷軽減

国内における業種別の CO2 排出量では、製造業の CO2 排出量が大きく全体の 36% を占める。さらに、製造業における内訳を見てみると、鉄鋼業が 35% と大きな割合を占めている。そのため鉄鋼業においては、カーボンニュートラルの実現のため CO2 排出量の削減に向けたさらなる取り組みが求められる。

＜国内部門別 CO2 排出量＞



＜製造業の業界別 CO2 排出量＞



経済産業省「鉄鋼業の脱炭素化に向けた世界の取り組み（前編）

～「グリーンスチール」とは何か？」より

一般社団法人日本鉄鋼連盟が脱炭素へ向けて推進する「カーボンニュートラル行動計画」においては、現在フェーズⅡ期間（2021 年度～2030 年度）に移行しており、2030 年度のエネルギー起源 CO2 排出量を 2013 年度比で 30%削減することや高機能鋼材の供給による CO2 削減を目指すなど、2050 年のカーボンニュートラル実現へ向けて企業の取り組みを求めている。

① GHG 排出量の可視化と目標設定にもとづいた削減

山口重工業は、脱炭素社会に向けて自社で排出している GHG を可視化しモニタリングするため、福岡川崎工場、福岡添田工場、関東・東北工場（東北工場）の 3 工場にて、GHG 排出量の測定を行っている。目標を設定し、実践をすることで明らかにな

った課題を解決するために同社が何をできるのかを考え、社内全体で取り組むことで、次世代に求められる企業となることを目指す。

さらに同社は 2023 年度中に、建築物やインフラ開発における炭素管理の規格の PAS2080 を取得する。PAS2080 は、英国の認証機関 BSI による国際認証であり、建築物やインフラ開発におけるプロジェクトでの炭素削減を目的とした取り組みを推進するものである。

また、関東・東北工場（東北工場）では 2022 年 4 月から SB パワー株式会社より「非化石証書⁸」付の電力を購入している。工場で使用する電力のうち 10%を、再生可能エネルギーで発電された電力を使用することで、CO₂ の削減に寄与し、環境負荷軽減に取り組んでいる。

<電力の非化石証書>

令和4年7月13日 SBパワー株式会社	
環境価値購入証書	
山口重工業 株式会社 様	
本書はSBパワー株式会社の販売する環境価値を含んだ電力の購入契約を締結頂いていることを証明するものです。	
供給地点特定番号	0310112010802106094128
需要者名	山口重工業 株式会社
需要場所住所	栃木県宇都宮市芦沼町 3510-1
オプション種別	実質カーボンフリーオプション
年間電気使用量	
オプション比率	10%
オプションの提供期間	2022年4月27日より1年間

同社 HP より

8 太陽光、風力、水力といった再生可能エネルギーなど非化石電源で発電された電気から、「環境的な価値」を切り離して証書化したもの

このような取り組みから、同社は 2022 年度における GHG 排出量を 2013 年度比で 84%と減少させている。一方で同社の売上は大幅に増加していることから、売上に対する原単位の排出量で考えると、大幅な削減を実現しているといえる。

<同社の売上と GHG 排出量>

	2013 年度	2022 年度	増減率
売上(百万円)	393	4,003	1018.4%
GHG 排出量 (t/CO2)	78	66	84.6%

同社提供資料より

今後、同社では 2029 年度までに 2013 年度比で 68%の GHG 排出量削減を掲げている。これは 2023 年 11 月から 12 月にかけて開催された COP28 へ参加した各国が掲げる中期目標において、最も削減率が高い英国と同水準である。

<COP28 主要参加国および中期目標の抜粋>

日本	2030 年度に▲46% (2013 年度比)
米国	2030 年に▲50~52% (2005 年比) ※2013 年比▲45~47%相当
英国	2030 年に少なくとも▲68% (1990 年比) ※2013 年比 55%相当

環境省「COP28 GX 実行会議 (第 9 回)」より

② 電炉で製造された鋼材やグリーン鋼材の使用

山口重工業ではカーボンニュートラルの実現に向けて、電炉で製鉄された鋼材の使用を推奨している。

国内で用いられる製鉄方法は、主に高炉法と電炉法がある。一般社団法人日本鉄鋼連盟によると、2022 年の国内生産量は高炉鋼が 6,539.2 万トン、電炉鋼が 2,383.5 万トンであり、国内の製鉄方法は高炉法が主流である。高炉法とは、鉄鋼の原料である鉄鉱石から酸素を除去し還元する際に、石炭を蒸し焼きにして炭素濃度を高めたコークスを使用する方法である。高炉の中に、鉄鉱石とコークスを入れて熱風でコークスを燃焼させ高温にすると、一酸化炭素が発生する。発生した一酸化炭素は、酸素と結びつきやすいため、鉄鉱石から酸素が取り除かれ製鉄される。この過程で、一酸化炭素と鉄鉱石から取り除かれた酸素が結びつくことで、CO2 が発生する。

一方で電炉法は炉の中で放電を行い、原料である鉄スクラップを溶解し製鉄する。

鉄のスクラップを利用するため、リサイクルの促進にも貢献する方法でありながら、高炉法と比較するとCO₂の発生量を抑えることができる。環境省の「中長期ロードマップに関する主な論点に係る意見の整理」によると、電炉法は高炉法と比較し鋼材1トン当たりの生産時におけるCO₂排出量が約4分の1に抑えられるとされており、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現へ大きく貢献する。

さらに同社ではグリーン鋼材を積極的に導入する。グリーン鋼材とは、天然ガスや水素を用いて酸化を還元させることで、鋼材を製造する際にGHGを発生しない、あるいは発生が極めて少ない方法で製造された鋼材である。国際エネルギー機関（IEA）によると、製造工程におけるGHGの発生が実質ゼロになるグリーン鋼材の市場は、2050年時点に約5億トン、2070年には生産される鉄鋼のほとんどが、グリーン鋼材に代替されることが予測されている。同社では、他社に先駆けてグリーン鋼材の導入を進めることで、カーボンニュートラルの実現に向け業界を牽引していく存在となることを目指している。

③ ハイスキップ構法による溶接作業の効率化

山口重工業では、株式会社ハイスキップ（以下、ハイスキップ）が開発・販売するハイスキップ構法を積極的に取り入れて環境負荷の軽減に取り組んでいる。ハイスキップ構法とは、ガセットプレート⁹の溶接に断続隅肉溶接¹⁰を適用することで剛性や強度などの構造性能を、全周隅肉溶接¹¹によって接合した場合と同等ながら、工数や作業時間を大幅に削減する溶接の技術である。溶接を合理化することで大梁にかかる入熱量が減少し、溶接による歪みや変形を抑制することが可能となるため、歪みを直す後工程の手間も低減できる。作業時間を効率化することで、溶接中の電力消費量や排出されるCO₂削減効果に加えて、溶接ヒューム¹²の発生量も低減するため大気汚染および健康被害へのリスクを抑制することが可能となる。

溶接ヒュームは、厚生労働省が2021年に労働安全衛生法施行令と特定化学物質障害予防規則及び作業環境測定法施行規則を改正し、全体換気装置による換気の実施や、空気中の溶接ヒューム濃度の測定が義務付けられるなど、大気と健康被害へのリスクがある物質である。そのため同社はハイスキップ構法を導入することで、人と環境、双方に優しい同技術を取り入れているといえる。

9 鉄骨工事において小梁と大梁をプレートで組み合わせる部材で接合するために用いる鋼板

10 継手に沿って間隔をあけて断続的にビード（溶接痕の盛り上がり）形成を行う方法

11 溶接箇所の接合部周りすべてを溶接する・隙間が生じている部分を溶接でふさぐ方法

12 熱により溶かされた金属が蒸気となり、それが冷却され金属の細かな粒子となったもの

④ 溶接時の混合ガス利用による CO2 排出削減

山口重工業では、経済産業省の補助金を活用し、“脱炭素鋼構造物”の製造に努めている。具体的には、鋼構造物製作工程のなかで最も CO2 排出量が多いとされる溶接工程において、溶融金属と空気との接触を断つためのシールドガスとして用いていた CO2（炭酸ガス）を、アルゴン・酸素混合ガスへ代替することで、CO2 の大幅削減に取り組んでいる。

(2) 環境・社会面での活動

環境負荷軽減・労災事故の防止

山口重工業では案件ごとに製品輸送基準を設けることで、安全な物流および物流時における環境負荷軽減に取り組んでいる。

製品輸送基準には、各関連法規の遵守および社会的リスクの低減を基本として定めてある。その内容は、積込作業基準や積込荷姿基準、運行経路、急ブレーキや急発進の防止など、安全に関わるマニュアルが記載されており、積み込みや積み下ろし、運転に関する安全を確保することを目的としている。

さらに、工事現場で使われるクレーンについてはメーカーが作成した省燃費運転マニュアルを作成し、遵守するよう指導している。このマニュアルでは省エネ・CO2排出量削減に関する運転のポイントとして、不要なアイドリング運転の防止、アクセルペダルの踏み込み量への意識、定速運転、エンジnbrakeの活用を挙げている。

このように、同社は作業員の安全を守るとともに、環境への配慮を意識した事業を展開していく。

(3) 環境・経済面での活動

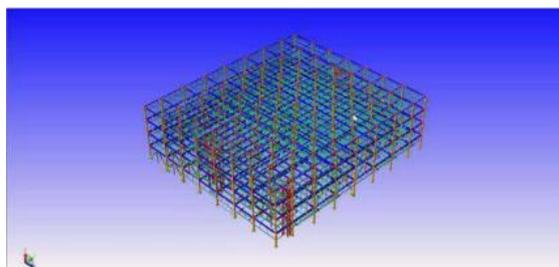
環境負荷軽減・協力会社との情報共有

山口重工業は、2021年にBIMとよばれる建物の情報管理手法の国際規格であるISO19650を取得した。

BIMとは、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築の設計、施工から維持管理までの工程で情報共有および保存を行うための仕組みである。BIMによって、建築に使用される鋼材、その製造方法などの製造データを将来にわたって記録、保存し、活用することが可能になる。同社ではBIMを導入したことで社内での一連の作業が共有言語化され、作業効率の向上につながっている。さらにサプライチェーン全体においても、協力会社や発注元と建築の設計、施工、その後の維持管理など関係者間でのスムーズな情報共有・活用ができるため、作業効率化・生産性の向上につながっている。

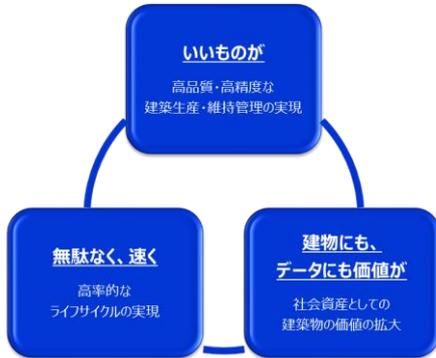
BIMは国土交通省においてが導入を推奨しており、今後同業他社においても導入が進み、さらなる普及が予想される。そのため、同社は他社に先駆けてBIM×脱炭素鋼構造物の製作に力を入れることで、他社との差異を図りながら、付加価値の高い事業を展開していく。

<BIM活用の様子>



同社人的資本レポートより

<建築 BIM の活用による将来像>



国土交通省「建築 BIM の将来像と工程表」より作成

<BIM の認証>



同社 HP より

(4) 社会面での活動

1. 人材育成

山口重工業では事業拡大に伴い、新卒採用を積極的に行ってきたため従業員の平均年齢は 28 歳となっており、製造業界の平均年齢 43.5 歳¹³と比較し非常に若い。新入社員は入社後、設計の方法や PC の使用方法など充実した研修を受ける体制が整っているほか、勤続年数に応じたカリキュラムが整備されており、研修を受講することでスキルアップを図る。また同社では、階層毎の研修が行われる一環として、ハラスメント研修が年に 1 回行われ、法令順守を徹底している。

<研修制度>

対象	集中研修OFF-JT				実務研修 OJT	自己啓発 SD						
	階層別研修	テーマ別研修										
課長職	課長スキルアップ研修 課長マネジメント力研修 新人課長研修 管理本部研修	コンプライアンス 研修	リーダーシップ 研修	ハラスメント 研修	健康 管理 研修	REAL4 研修	入社 研修	安全衛生 講習	専門資格 受験費用 補助	外部研修 受講制度 研修	外国語 研修	キャリア コンサルタント 資格 研修
一般社員	課長育成研修 営業専門知識レベルアップ研修 営業スキルアップ研修											
新入社員	経営理念研修 SDGs 研修 基礎研修 海外研修 社内業務プロセス研修											

同社人的資本レポートより

<ハラスメント研修>



同社 HP より

13 厚生労働省「令和 4 年賃金構造基本統計調査」より

また、同社では従業員のスキルアップのため資格取得を促進している。取得した資格の難易度や重要性に応じて、資格手当が毎月支給されたり、人事評価でもポイントが付与されたりするなどの仕組みになっている。受験料や教材は基本的に同社負担となっており、従業員が率先して自己啓発に励みやすい環境を整備している。

<同社の資格取得者状況（一部）>

資格名	保有者数
鉄骨製作管理技術者 1 級	17 名
建築鉄骨製品検査技術者	14 名
建築鉄骨超音波検査技術者	3 名

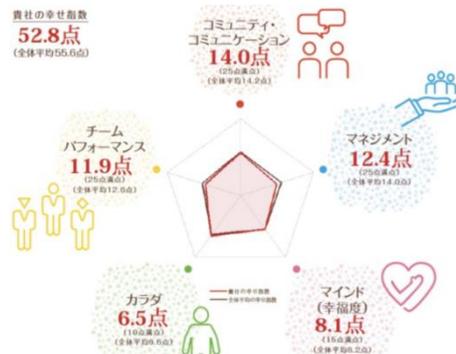
同社人的資本レポートより

II. エンゲージメント向上

山口重工業では、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが、企業の持続的成長に欠かせない重要なものと考えている。人材を資産と捉えてきた同社では、早くから従業員の満足度向上に取り組んでおり、その一環としてエンゲージメント調査を実施している。

調査は、2022 年度より「幸せデザインサーベイ」と呼ばれる調査を実施し、チームパフォーマンスやコミュニティ・コミュニケーション、マネジメント、健康や幸福度などの観点から、会社の幸せを数値化している。その調査結果をもとに、各部署が自主的に、振り返りや改善を行う。今後は詳細な調査を可能とするツール活用により、全従業員への対象拡大と定期実施を予定しており、その結果は HP 上で公表していく考えである。

<同社の幸せデザインサーベイ結果>



同社 HP より

III. ワークライフバランスの充実

山口重工業ではワークライフバランス充実のため、年間休日を 125 日とし、有給休暇の平均取得日数は 14.7 日/年となっている。これはどちらも全国平均を上回る水準である。以前は、有給休暇の取得奨励日と取得指定日を各 5 日、計 10 日設定し、積極的な有給休暇の消化を奨励していた。現在では、より自由に取得できる体制とするために、有給休暇の取得奨励日を廃止したが、企業風土として有給休暇の積極的な消化が根付いており、高い取得率を維持している。

＜同社の年間休日、有給休暇取得日数の状況＞

	山口重工業	全国平均
年間休日	125 日	110.7 日
有給休暇取得日数	14.7 日	10.9 日

同社 HP および厚生労働省「令和 5 年就労条件総合調査」より

また、同社は 2030 年度までに「残業 0」を掲げ、AI や IoT、ロボットなど最先端技術を駆使して生産性の向上を図ることで時間外勤務の削減に取り組んでいく。同社では個人による時間外勤務の差を減らすために、時間外勤務に上限を定めている。その上限は、2022 年度実績である平均 35 時間から、段階的に削減していき、2030 年には時間外勤務を 0 時間とすることを目標として掲げている。

IV. 働き方改革

山口重工業は、画一的な環境や労働条件ではなく、一人ひとりの生活事情や価値観を踏まえて、多様な働き方を推進している。同社では、可能な限り柔軟かつ多様な労働スタイルを確立するため、株式会社オファーズが提供する WORKUS と連携し、コワーキングスペース¹⁴とバーチャルオフィスを導入している。導入により、提携する全国 299 ヶ所のコワーキングスペースを利用できる環境を整え、リモートワークを促進するほか、業務上の疑問点や日々の報連相をバーチャルオフィス上ですぐに解決できる体制を整備している。

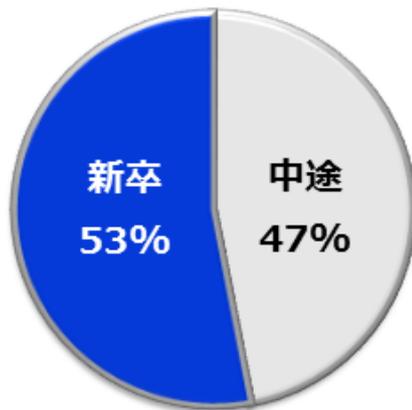
14 業種も世代も異なる人たちが空間を共有しながら仕事をするスペースのこと

(5) 社会・経済面での活動

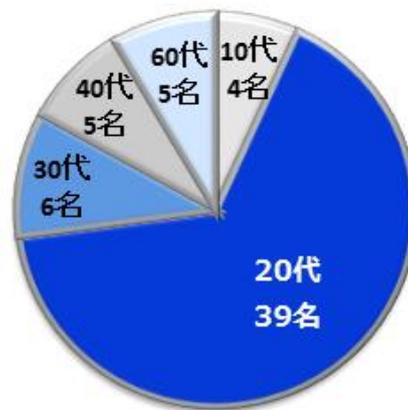
ダイバーシティ経営

山口重工業では従来、経験者を中心に中途採用を行ってきたが、過去 5 年間（2023 年 6 月時点）で売上は約 2.7 倍に増加するなど、事業拡大に伴い新卒採用を積極的に行う方向性にシフトした。そのため中途・新卒入社の割合は、新卒が過半数を超え、従業員の平均年齢は 28 歳であり、製造業界の平均と比較し平均年齢が非常に若いといえる。今後は、同社の経営の根幹となる間接部門や、若手を指導する管理職の強化が課題であると考えている。そのため 2024 年 1 月に取引金融機関から出向者 1 名の受け入れを実施するほか、業界の経験者や管理職経験がある中途採用に再度注力し、若い世代を育成するとともに、人員構成の是正をはかる。

＜新卒・中途入社の比率＞



＜同社社員の年齢構成＞



同社提供資料より作成

同社は、設計部門と間接部門においては女性が多いものの、工場部門は男性が多い。男女問わず、やる気のある人材は、工場や施工現場でも活躍できる職場環境づくりを進めていく。また、課長・部長級以上の管理職における女性比率を現在の 20% から 2028 年度の 35% まで引き上げる目標を立てている。

同社の女性が活躍するための取り組みは、「ジェンダー平等」と「女性のエンパワメント」の推進に寄与していることが認められ、一般社団法人アジア女性リーダーズフォーラムから感謝状を授与されるなど、外部からも高い評価を得ている。

〈一般社団法人アジア女性リーダーズフォーラムからの感謝状〉



同社 HP より

同社は、サステナビリティ委員会および取締役会でのディスカッションや外部有識者からの助言を踏まえて特定したマテリアリティの1つにダイバーシティ&インクルージョンを掲げている。誰もが活躍できる働き方を実現し、社員一人ひとりが自らの職業や会社に誇りを持ちながら働くことで、世界トップの鉄骨ファブrikレーターとなることを目指している。

(6) 経済面での活動

鉄骨製造および建築施工による協力会社への貢献

山口重工業は、国土交通大臣から H グレード認定を受け、その技術を強みに受注を拡大させ、協力会社とともに発展してきた。

鉄骨製造を必要とする工場などの大型の建造物は、建築基準法にもとづいて国土交通大臣のグレード認定があり、建築物の規模（階数、延床面積）や使用鋼材（鋼種、板厚）などによりグレードが高い順に S、H、M、R、J の 5 種類に分かれている。各グレードは、国土交通大臣が指定する「指定性能評価機関」の評価にもとづき大臣が認定するもので、S、H、M グレードにおいては建物規模の高さと延床面積の広さに制限がなく、グレードが高い工場ほど、板厚が厚い鋼材を使用した鉄骨を製造できる。そのため大規模な建物へ対応でき、発注元が求めるより高い技術水準に応えられる。同社は 2020 年に福岡工場が H グレードの、2021 年には関東・東北工場（東北工場）が M グレードの認定を受け、その品質の高さが認められた。

<認定グレード区分と適用範囲>

区分		関東・東北工場 (東北工場)		福岡川崎工場		
		Jグレード	Rグレード	Mグレード	Hグレード	Sグレード
建物規模		・低層 ・小規模	・中層 ・中小規模	・中高層 ・中規模	・高層 ・大規模	・超高層 ・大規模
高さ		・高さ13m以下 ・軒高10m以下 ・3階以下	・高さ20m以下 ・5階以下	制限なし	制限なし	制限なし
延べ床面積		500㎡以内	3,000㎡以内	制限なし	制限なし	制限なし
使用鋼材	強度	400N	490Nまで	490Nまで	520Nまで	制限なし
	板厚	16mm以下	25mm以下	40mm以下	60mm以下	制限なし

一般社団法人全国鐵構工業協会の HP をもとに作成

同社はショッピングセンターや物流センター、ドラッグストア、スーパーマーケットなど幅広い施工実績を有しており、人々の生活に欠かすことができない建物を建築することで、快適な住環境を提供している。

＜山口重工業の施工実績例＞



ロジランド羽生IV物流倉庫 新築工事
埼玉県羽生市



(株)マルエツ草加デリカセンター新築工事
埼玉県草加市



北九州空港旅客ターミナルビル
施設増築工事
福岡県北九州市



九州国立博物館
福岡県太宰府市

同社 HP より

また、同社が停留場のひさしを施工した次世代型路面電車システム LRT は、同社の関東・東北工場（東北工場）が位置する栃木県宇都宮市が 2050 年頃までに構築を目指す「交通未来都市うつのみや」の軸となる事業である。宇都宮市は、LRT 整備を契機に LRT を軸とした公共交通の一体的な利活用に取り組むことで、鉄道、LRT、バス、地域内交通、自転車などの多様な交通手段による総合的な交通ネットワークにより、環境に優しく、子どもから高齢者、障がい者など、誰もが安全で快適に移動ができ、外出によって健康が増進され、人や企業、コミュニティなどの活動や交流が活性化されることを目指している。

各種鉄骨に対応できる設備と技術を備え、まちづくりに貢献し、人々の豊かな暮らしを支える同社は、世界トップの鉄骨ファブリーケーターになるという目標を立て、2030 年には売上 100 億円企業となることを目指している。

目標を実現させるため、京都に関西の拠点を設け、地域企業との協力関係を築き、雇用の創出や地域経済へ貢献していく。さらには、2024 年 10 月に愛知県名古屋市に

開業予定の国内最大のインキュベーション施設である「STATION Ai」内にテキサス大学オースティン校と提携し、海外進出の足掛かりとなる拠点を設け、2025年1月にはアメリカのテキサス州オースティンに現地法人を設立し、海外へ進出する計画である。

同社は国内に留まらず、世界トップの鉄骨ファブリーケーターになるという目標を実現することで、協力会社とともに発展し、雇用や地域経済に貢献していく。

5. KPI の設定

特定されたインパクト領域のうち、環境・社会・経済に対して一定の影響が想定され、山口重工業の持続可能性を高める項目について、以下のとおり KPI が設定された。

また、KPI を設定しないインパクト領域についても、適切な取り組みがなされていることを、引き続き確認していく。

(1) 環境面

インパクト領域	気候
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷軽減
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> GHG 排出量の可視化と目標設定にもとづいた削減 非化石証書付の電力の購入
KPI(指標と目標)	2029 年度までに GHG 排出量を 2013 年度比で 68% 減少させる (2022 年度実績 60%)
関連する SDGs	 

インパクト領域	気候、廃棄物、資源効率・安全性
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	環境負荷軽減
取組内容	電炉で製造された鋼材、グリーン鋼材の利用
KPI(指標と目標)	2029 年度までに電炉で製造された鋼材をはじめとするグリーン鋼材の利用割合を 50% まで増加させる
関連する SDGs	 

(2) 環境・経済面

インパクト領域	気候、経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	環境負荷軽減
取組内容	BIM の活用による技術向上、電子化、協力会社との情報共有
KPI(指標と目標)	BIM 認証の継続
関連する SDGs	  

(3) 社会面

インパクト領域	教育
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	人材育成
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・階層毎の研修実施 ・必要な資格の取得など、明確な人事評価制度の構築 ・資格取得の促進および取得後の手当の充実
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・年に従業員の 10%以上が外部研修へ参加する 2022 年度実績 10% ・人権に関する研修を年間 1 回以上実施する 2022 年度実績 1 回
関連する SDGs	

インパクト領域	保健・衛生、雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	エンゲージメント向上
取組内容	エンゲージメント調査の実施
KPI(指標と目標)	・毎年エンゲージメント調査を実施し HP 上で点数を公表する 2022 年度実績 52.8 点
関連する SDGs	

インパクト領域	保健・衛生、雇用
インパクトの別	ネガティブ・インパクトの低減
テーマ	ワークライフバランスの充実
取組内容	・年間休日の充実 ・有給休暇の取得促進 ・時間外勤務の削減
KPI(指標と目標)	・2029 年度までに時間外勤務を 1 人あたり上限 10 時間とする 2022 年度実績平均 35 時間
関連する SDGs	 

(4) 社会・経済面

インパクト領域	雇用、包摂的で健全な経済
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	ダイバーシティ経営
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若手人材、女性の積極的な採用 ・シニア世代の積極的な採用
KPI(指標と目標)	2028 年度までに管理職における女性の比率を 35%まで増加させる 2022 年度実績 20%
関連する SDGs	

(5) 経済面

インパクト領域	経済収束
インパクトの別	ポジティブ・インパクトの向上
テーマ	鉄骨製造および建築施工による協力会社への貢献
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H グレード認定を取得した鉄骨製造および建築の施工 ・協力会社を含めた雇用、地域経済への貢献 ・アメリカへの進出による事業拡大
KPI(指標と目標)	<ul style="list-style-type: none"> ・2026 年度までにアメリカの現地法人を設立し販路開拓を行う ・2029 年度までにアメリカでの協力企業を 100 社獲得する
関連する SDGs	

6. マネジメント体制

山口重工業では、本ファイナンスに取り組むにあたり、代表取締役 山口豊和氏と専務取締役 山口和也氏が中心となり、自社の事業活動の棚卸を行い、インパクトリーダーやSDGs との関連性について検討したうえで KPI を設定した。

本ファイナンス実行後においても、代表取締役 山口豊和氏を最高責任者、専務取締役 山口和也氏を実行責任者として、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を実施する。

<KPI の達成に向けた活動の実施体制>

最高責任者	代表取締役 山口 豊和
実行責任者	専務取締役 山口 和也

7. モニタリング

本ファイナンスで設定した KPI の進捗状況については、山口重工業と足利銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業情報の場を通じて実施する。

足利銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは足利銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI の達成に向けてサポートを行う。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより KPI を変更する必要がある場合は、山口重工業と足利銀行が協議のうえで再設定を検討する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、足利銀行が山口重工業から提供された情報と、足利銀行が独自に収集した情報にもとづき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）にもとづき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、JCR から、本ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。
3. 足利銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社足利銀行

法人コンサルティング部 課長 緑川 和洋

法人コンサルティング部 部長代理 橋本 純弥

〒320-8610

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号

TEL : 028-626-0647

第三者意見書

2024年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

山口重工業株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社足利銀行

評価者：株式会社足利銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、足利銀行が山口重工業株式会社（「山口重工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、足利銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。足利銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、足利銀行にそれを提示している。なお、足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることから、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

足利銀行は、本ファイナンスを通じ、山口重工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、山口重工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、足利銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 足利銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

< P I F 概略図 >



(出所：足利銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、足利銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、足利銀行内部の専門部署が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て足利銀行が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、足利銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である山口重工業から貸付人である足利銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎

担当アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル